

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 佐々木 秀一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3464-0121

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,346	—	667	—	776	—	389	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	33.85	—	4.7	4.7	2.1
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 32百万円 20年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	16,011	—	8,365	—	51.6	717.30	—	
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,263百万円 20年3月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期については記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	233	336	29	3,232
20年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期については記載していません。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	8.50	8.50	97	—	—
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	86	22.2	1.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		21.6	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,730	—	170	—	175	—	120	—	10.42
通期	33,100	2.3	680	1.9	700	△9.8	400	2.8	34.72

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期連結累計期間の対増減率については記載していません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 東京ガスライフバル西むさし株式会社 ) 除外 1社 (社名 )

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,800,000株 20年3月期 1株  
② 期末自己株式数 21年3月期 279,842株 20年3月期 1株

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期の数値については記載していません。  
1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,155	△5.4	656	△30.9	726	△23.6	337	△21.7
20年3月期	32,946	5.8	950	△1.2	949	△4.0	430	△24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	29.27	—
20年3月期	37.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,380	8,190	53.3	710.94
20年3月期	17,123	8,117	47.4	704.54

(参考) 自己資本 21年3月期 8,190百万円 20年3月期 8,117百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	12,650	△12.0	160	△32.4	162	△39.4	90	△65.3	7.81
通期	30,500	△2.1	640	△2.4	650	△10.5	350	3.9	30.38

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点において当社が入手・把握している情報に基づいて算出したものであり、詳細につきましては、4ページ2.次期の見通しをご参照ください。

なお、6ページ(4)事業等のリスクに記載いたしましたリスクなど不確定要素を内包するものですので、それらの要因により業績予想が異なる可能性があります。

## II 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が引き金となった海外消費の冷え込み、資金の停滞、株価の低迷、円高などが、裾野の広い輸出型産業をはじめとしたほぼすべての企業業績に大きな影響を与えたことにより、設備投資の抑制や生産調整による雇用環境の悪化など、景気は急減速いたしました。

このような経済状況の中、不動産業界においては、消費意欲の減退に加え、機関投資家や金融機関が投資資金を厳格化したことにより、不動産取引の流動性が著しく低下し、資金繰り悪化に陥った大手上場不動産会社が相次いで経営破綻するなど、異常な事態となりました。建設業界においても、建築計画の延期や中止が頻発し、住宅着工戸数が激減するなどその影響を大きく受けました。

また、エネルギー業界におきましては、住宅向け設備機器の高付加価値化を加速するなどエネルギー供給事業者間の顧客獲得に向けた競争は依然激しい状況でありましたが、政府による補助金制度が再開される太陽光発電や燃料電池を活用したシステム機器など「低炭素社会」をキーワードとした環境重視のエネルギー供給が注目されつつあります。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとしたガス事業者の設備投資計画に伴う工事や、当社エリア開発部の提案営業による他燃料から都市ガスへの切替工事が堅調に推移したほか、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う受注も安定いたしました。また、新築集合住宅の着工件数が大幅に減少したことにより、ガス設備工事や給排水衛生設備工事の受注に大きく影響いたしました。また、当第3四半期より連結子会社とした東京ガスライフバル西むさし株式会社につきましては、業務統合を推進し、販売強化策を積極的に展開したことにより事業運営を軌道に乗せることができました。

これらの結果、売上高は 32,346 百万円、営業利益 667 百万円、経常利益 776 百万円、当期純利益は 389 百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

##### ガス工事業

ガス導管工事につきましては、東京ガス株式会社の設備投資計画工事に伴う受注が安定していたことに加え、施工体制の強化に伴い北海道ガス株式会社からの受注についても順調に推移いたしました。また、エリア開発部の営業体制を強化し、他燃料からの切替え提案営業を推進したことにより、ガス導管新規埋設工事およびガス設備工事の受注量の確保に成果を上げることができました。しかしながら、景気悪化に伴う新規建築需要の減退は想定を超えるものであり、戸建住宅、集合住宅ともに受注環境は大変厳しいものとなりました。

この結果、完成工事高は 25,823 百万円、営業利益 1,606 百万円となりました。なお、手持工事高は 5,516 百万円となりました。

##### 建築・土木工事業

多数の上場不動産会社や建設会社が経営破綻する状況の中、新築建物に関連した給排水衛生設備工事につきましては、受注量の低減に加え、受注した物件についても着工の延期および中止などが発生し、大変厳しい状況となりました。一方、既築関連工事である工場関係の営繕工事やリノベーション工事（雑排水管のライニング工事を含めた改修工事）は底堅く推移いたしました。

また、水道局関連工事については減少したものの、主要取引先であります東京電力株式会社の管路埋設工事は高品質な施工実績が評価されたことに加え、営業体制強化により順調に受注を確保することができました。

この結果、完成工事高は 4,377 百万円、営業利益 36 百万円となりました。なお、手持工事高は 2,054 百万円となりました。

その他事業

エネリア静岡東の売上高が静岡ガス株式会社との連携を図り販売体制を強化したことにより順調に推移したことに加え、当第 3 四半期より連結子会社としている東京ガスライフバル西むさし株式会社につきましても、地域に密着したワンストップサービスの提供を推進したことにより、想定した成果を上げることができました。

この結果、売上高は 2,146 百万円となりましたが、エネリア静岡東において販売体制の強化に伴い要員を増員した反面、消費マインドの冷え込みにより低価格での販売競争が激化したため、営業利益 8 百万円となりました。なお、手持工事高は 14 百万円となりました。

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う受注が安定的に見込めるほか、他燃料から都市ガスへの切替え提案営業による受注についても堅調に推移するものと予想しております。

一方で、建設業界は不動産市況の冷え込みや景気悪化に伴う消費意欲の減退により、一層不透明感を増しており建築計画の中止や延期など、ガス工事業におけるガス設備工事部門、建築・土木工事業における建築設備工事部門につきましては受注減となることが予想されるほか、受注済みの物件についても工事の中断や工期の延長など厳しい状況が続くものと思われま

す。  
また、その他事業につきましては、地域のお客様にエネルギー、設備、サービス等を一体的に提供することを事業目的とした東京ガスライフバル西むさしが着実に成果を挙げるものと予想しております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては全社的な安全意識レベル・技術力の維持・向上、経営資源の最適配置、円滑な連結経営の推進、コーポレートガバナンスの更なる向上を事業計画の重点項目とし、諸施策を確実に実践していくことで受注量の確保について事業セグメント別に計画し、次期の業績予想を算出しております。

・ 事業別の売上高予想

(単位：百万円)

	22/3 期予想
ガ ス 工 事 事 業	25,700
建 築 ・ 土 木 工 事 事 業	4,400
そ の 他 事 業	3,000
合 計	33,100

・ 利益予想

利益は、営業利益 680 百万円、経常利益 700 百万円、当期純利益 400 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、16,011 百万円となりました。

流動資産は、11,329 百万円となりました。主な内訳は現金及び預金 3,232 百万円、完成工事未収入金 5,032 百万円、未成工事支出金 1,826 百万円等であります。

固定資産は 4,682 百万円となりました。主な内訳は、新規連結子会社の増加による、のれん 172 百万円、投資有価証券 1,441 百万円等であります。

負債合計は、7,646 百万円となりました。主な内訳は、工事未払金 3,739 百万円、未成工事受入金 911 百万円等であります。

純資産合計は、8,365 百万円となりました。主な内訳は、資本金 590 百万円、利益剰余金 7,709 百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 3,232 百万円で、前事業年度末と比べて 600 百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 233 百万円の収入となりました。

これは仕入債務の減少が 1,034 百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が 829 百万円となり、売上債権の減少 542 百万円、たな卸資産の減少 598 百万円等となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 336 百万円の収入となりました。これの主な要因は、定期預金の払戻しによる収入 300 百万円、投資有価証券の売却による収入 209 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 29 百万円の収入となりました。主な要因は、配当金の支払 94 百万円、少数株主からの払込みによる収入 126 百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
自己資本比率	—	—	—	—	51.6%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	25.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載を省略しております。

(注 2) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注 3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、経済状況や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案のうえ、継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、鋭意検討した結果、当期および次期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

(1) 業績の季節的変動におけるリスク

当社グループの完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 受注環境の変化によるリスク

当社グループの中核事業であるガス工事事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に規制緩和に伴うエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合、また電力会社の電化促進に伴い、住宅への供給熱源として都市ガス需要が減少し、同時にガス工事量が減少することにより、低価格での受注が余儀なくされた場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社グループの財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事（本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事）を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上げ工事）、電設・土木工事（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には連結子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社（ガス機器販売・東京ガス株式会社よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針、収納業務・ガスメーターの開閉栓業務の受託）、非連結子会社として株式会社協和ライフサービス（車両のリース・整備及び損害保険代理店業務）があります。

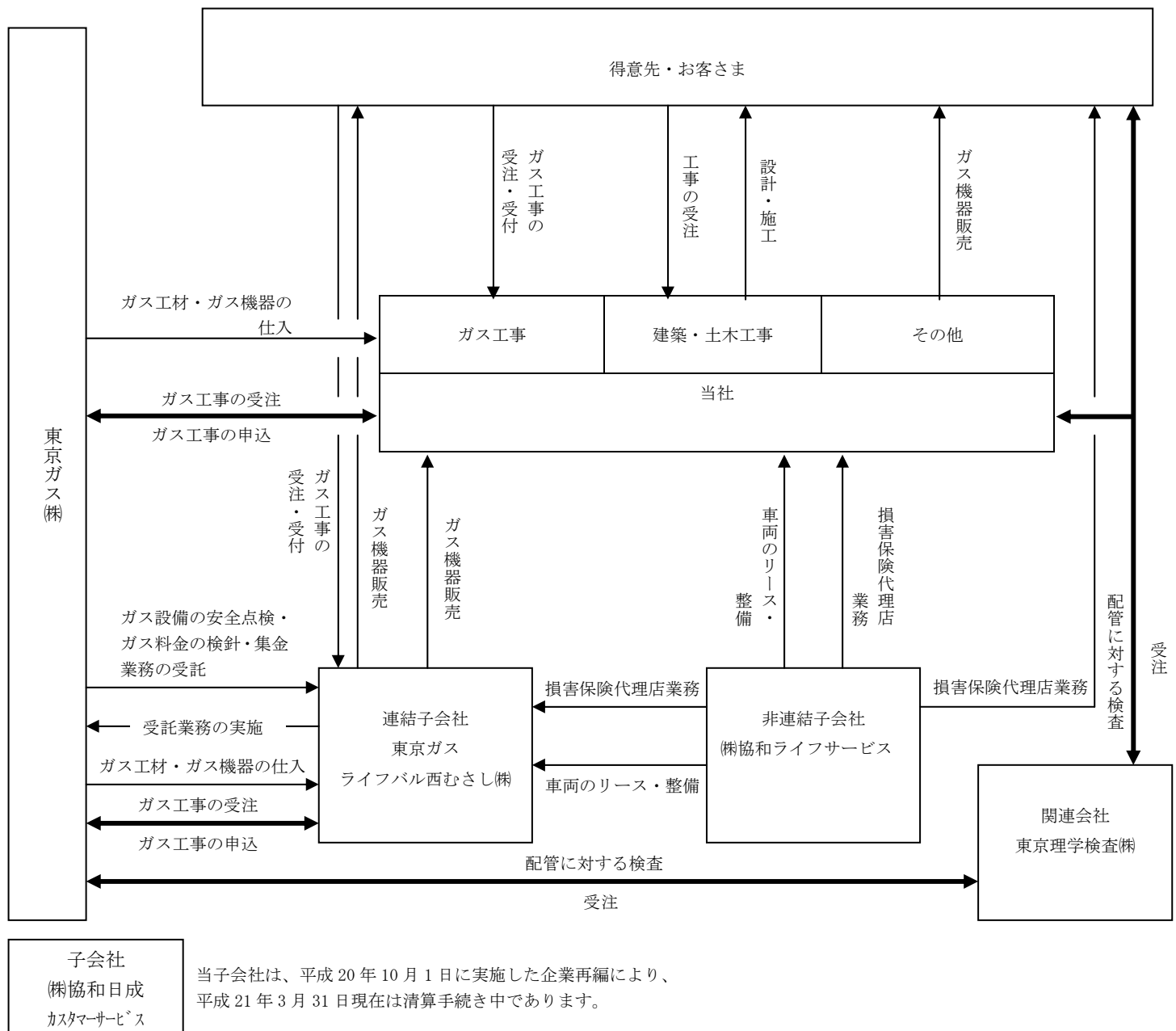
当社と連結子会社との関係は、当社が施工する工事に付随して設置するガス機器の一部について、東京ガスライフバル西むさし株式会社から仕入れております。

当社と非連結子会社との関係は、当社が車両の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入しております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査を主として営んでおります。

また、当連結会計年度において事業の種類別セグメントの区分を 1. ガス工事業 2. 建築・土木工事業 3. その他事業に変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合設備工事会社として公共性の高い事業を展開しており、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。

その社会的使命を果たすために、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選ばれ続けていただくこと、当社グループの社員に安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率 3.0%の安定的な達成を目指しております。

今後の経済状況及び景気動向を鑑みますと、売上高経常利益率 3.0%を達成するのは大変厳しい状況ではありますが、与信管理を徹底し、採算性を重視した選別受注を強化していくほか、一般管理費および工事原価の低減を図るなど、高コスト体質の改善に取り組み、2011 年度の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として「たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の『総合設備工事会社』を目指します。」を企業ビジョンとして掲げ、その実現に向けての戦略として下記、「事業運営の基本方針」と「経営管理の基本方針」からなる中期経営計画『Remake and Step up 2011』を定めております。

##### 【事業運営の基本方針】

1. 安全を最優先にした事業運営を目指す
2. 品質・技術の維持、向上に努める
3. 全社横断的な営業体制の強化
4. 事業戦略
  - 既存事業の深耕拡大
  - 新しいビジネスモデルの構築
  - 経営資源の再配分

##### 【経営管理の基本方針】

1. 高品質経営の推進
2. コンプライアンス/コーポレートガバナンスの強化
3. 情報発信の強化
4. 経営効率の向上
5. 人事処遇制度の抜本的な改革

さらに、上記中期経営計画における、それぞれの基本方針に基づき、事業計画および各施策を立案し、実践してまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが総合設備工事を営む企業集団として社会的使命を果たし、全てのステークホルダーから信頼され選ばれ続けるために対処すべき課題といたしましては、健全な財務体質を維持しつつ、優れた人間力と高い現場力で施工品質・保安レベルを向上させ、迅速かつ適切に対応できる施工管理体制を構築することと考えております。そのためにはまず、個々の技能向上に向けた社員教育を充実すると同時に、ベテラン社員の技術や経験を若手社員へ伝承する仕組みを構築することによって、全社的な安全意識レベル・技術力の維持・向上を図ってまいります。

次に、事業分野ごとの市場動向を見極め、部門内・部門間を問わず経営資源を最適配置することにより、時代に即応した、横断的かつ効率的な営業体制の構築・強化を継続的に実施し、市場の拡大を図ってまいります。

また、当社グループが掲げる目標を明確に示し、社員一人ひとりにその意義を浸透させることによって、一体感を醸成し、個々の資質向上と活性化を図ってまいります。

さらに、少子高齢化を見据え、長期的な採用計画に基づいた人材の確保も課題を克服する上で重要な施策であると考えております。

その前提となる基本は、ISO、コンプライアンス、リスク管理、内部統制といった会社の「経営品質」であるとの考え方のもと、実施初年度を迎えた内部統制報告制度に対し、これを「単なる法対応」に終わらせるのではなく、「長期的な企業改革の原点」と捉え、5年後、10年後の更なる企業価値向上を目指していくことが重要であると考えております。

この他にも大きな課題として、平成 21 年 3 月期第 3 四半期より連結子会社といたしました「東京ガスライフバル西むさし株式会社」との円滑な連結経営を推進していくことが挙げられます。

同社は都市ガスに関する窓口を一元化し、「一件一件のお客さまとの親密な関係づくり」を目指しており、当社グループの業績に寄与するものと考えております。

今後につきましては、以上の諸施策を着実に推進していくとともに、経済、環境、社会の側面をとらえつつ「安心・安全・信頼される企業グループ」として社業発展にまい進してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,232,896
受取手形		419,642
完成工事未収入金		5,032,316
有価証券		20,834
未成工事支出金		1,826,664
商品及び製品		35,961
原材料及び貯蔵品		71,448
繰延税金資産		296,831
その他		459,809
貸倒引当金		△ 67,101
流動資産合計		11,329,304
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)		710,502
機械装置・運搬具(純額)		14,069
工具器具・備品(純額)		106,161
土地		1,048,971
リース資産(純額)		7,920
その他		3,570
有形固定資産合計		1,891,194
無形固定資産		
のれん		172,758
その他		28,531
無形固定資産合計		201,289
投資その他の資産		
投資有価証券	*2	1,441,737
長期貸付金		37,171
繰延税金資産		390,842
その他		973,896
貸倒引当金		△ 253,554
投資その他の資産合計		2,590,093
固定資産合計		4,682,577
資産合計		16,011,881

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	225,443
工事未払金	3,739,522
未払法人税等	139,000
未払消費税等	59,203
未成工事受入金	911,174
賞与引当金	694,017
リース債務	1,512
その他	589,932
流動負債合計	6,359,806
固定負債	
退職給付引当金	1,168,833
役員退職慰労引当金	110,859
リース債務	6,804
固定負債合計	1,286,497
負債合計	7,646,303
純資産の部	
株主資本	
資本金	590,000
資本剰余金	1,909
利益剰余金	7,709,810
自己株式	△ 32,650
株主資本合計	8,269,069
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 5,673
評価・換算差額等合計	△ 5,673
少数株主持分	102,182
純資産合計	8,365,578
負債純資産合計	16,011,881

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 平成20年4月 1日	
至 平成21年3月31日)	
売上高	32,346,489
売上原価	28,880,666
売上総利益	3,465,823
販売費及び一般管理費	
役員報酬	158,774
従業員給料及び手当	1,210,948
賞与引当金繰入額	215,805
退職給付費用	83,007
役員退職慰労引当金繰入額	24,834
貸倒引当金繰入額	105,843
法定福利費	213,716
地代家賃	112,842
減価償却費	32,270
のれん償却額	9,092
雑費	163,432
その他	468,162
販売費及び一般管理費合計	2,798,730
営業利益	667,092
営業外収益	
受取利息	5,589
受取配当金	31,873
受取手数料	59,311
雑収入	*1 42,491
持分法による投資利益	32,248
営業外収益合計	171,514
営業外費用	
支払手数料	23,019
雑支出	*2 38,685
営業外費用合計	61,704
経常利益	776,903
特別利益	
投資有価証券売却益	201,285
持分変動利益	15,634
特別利益合計	216,920
特別損失	
固定資産除却損	*3 12,387
投資有価証券評価損	144,563
ゴルフ会員権評価損	7,200
特別損失合計	164,151
税金等調整前当期純利益	829,672
法人税、住民税及び事業税	320,369
法人税等調整額	111,733
法人税等合計	432,103
少数株主利益	7,572
当期純利益	389,996

## (3) 連結株主資本等変動計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成20年4月 1日
		至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		590,000
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		590,000
資本剰余金		
前期末残高		1,909
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,909
利益剰余金		
前期末残高		7,401,182
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動		16,569
剰余金の配当		△ 97,937
当期純利益		389,996
当期変動額合計		308,627
当期末残高		7,709,810
自己株式		
前期末残高		△ 31,948
当期変動額		
自己株式の取得		△ 701
当期変動額合計		△ 701
当期末残高		△ 32,650
株主資本合計		
前期末残高		7,961,143
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動		16,569
剰余金の配当		△ 97,937
当期純利益		389,996
自己株式の取得		△ 701
当期変動額合計		307,925
当期末残高		8,269,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		156,621
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動		3,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 166,201
当期変動額合計		△ 162,295
当期末残高		△ 5,673
評価・換算差額合計		
前期末残高		156,621
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動		3,905
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 166,201
当期変動額合計		△ 162,295
当期末残高		△ 5,673

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 平成20年4月 1日
		至 平成21年3月31日)
<hr/>		
少数株主持分		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		102,182
当期変動額合計		102,182
当期末残高		102,182
純資産合計		
前期末残高		8,117,764
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動		20,474
剰余金の配当		△ 97,937
当期純利益		389,996
自己株式の取得		△ 701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△ 64,018
当期変動額合計		247,813
当期末残高		8,365,578

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	829,672
減価償却費	127,090
のれん償却額	9,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,834
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,834
受取利息及び受取配当金	△ 37,463
有形固定資産除却損	12,387
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 201,285
投資有価証券評価損益 (△は益)	144,563
ゴルフ会員権評価損益 (△は益)	7,200
持分変動損益 (△は益)	△ 15,634
持分法による投資損益 (△は益)	△ 32,248
売上債権の増減額 (△は増加)	542,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	598,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,034,042
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	17,672
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 262,397
小計	666,495
利息及び配当金の受取額	37,467
法人税等の支払額	△ 470,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の取得による支出	△ 19,837
有価証券の売却による収入	19,828
有形固定資産の取得による支出	△ 83,631
有形固定資産の売却による収入	51,377
投資有価証券の取得による支出	△ 18,556
投資有価証券の売却による収入	209,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 △ 30,059
営業譲受による支出	△ 117,469
貸付けによる支出	△ 44,140
貸付金の回収による収入	57,254
その他の支出	12,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 701
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 720
配当金の支払額	△ 94,682
少数株主からの払込みによる収入	126,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	600,510
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,386
現金及び現金同等物の期末残高	3,232,896

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 東京ガスライフバル西むさし株式会社</p> <p>当連結会計年度から東京ガスライフバル西むさし株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>非連結子会社の名称 株式会社協和ライフサービス</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 東京理学検査株式会社</p> <p>当連結会計年度から東京理学検査株式会社を持分法適用会社に含めております。これは連結財務諸表の作成に伴い、関連会社であります東京理学検査株式会社を持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数</p> <p>持分法非適用の関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>



項 目	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>② たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品及び製品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>c 未成工事支出金 個別法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価格 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 当連結会計年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失額を計上しております。</p>
(4) 長期請負工事の収益計上基準	長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準であります。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

項 目	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によってお ります。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、 投資効果の発現する期間（5 年～20 年）で均等償却しております。ただ し、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,270,684 千円
* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券（株式）	271,269 千円
3. 当行は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。	
当連結会計年度における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。	
貸出コミットメントの総額	3,500,000 千円
貸出実行残高	－千円
差引額	3,500,000 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
* 1 雑収入の内訳は次のとおりです。	
事務手数料等	5,101 千円
小口工事仮単価修正益等	3,488 千円
その他	33,899 千円
計	<u>42,491 千円</u>
* 2 雑支出の内訳は次のとおりです。	
内部統制関連コンサルタント費用	2,000 千円
その他	36,685 千円
計	<u>38,685 千円</u>

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
*3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	
建 物	5,535千円
構 築 物	691千円
機 械	1,234千円
車 輛 運 搬 具	2,839千円
工 具 器 具 ・ 備 品	2,086千円
計	12,387千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	—	—	—	11,800,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	—	—	—	279,842

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度末以外の数値は記載しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,937	8.50 (記念配当 1円含む)	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,401	利益剰余金	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成 21 年 3 月 31 日)
現金及び預金	3,232,896 千円
現金及び現金同等物	3,232,896 千円
* 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出（総額）との関係は次のとおりであります。	
東京ガスライフバル西むさし株式会社（平成 20 年 10 月 1 日）	
流動資産	165,632 千円
固定資産	8,376 千円
のれん	88,583 千円
流動負債	△113,772 千円
固定負債	△10,450 千円
<u>少数株主持分</u>	<u>△18,390 千円</u>
子会社株式の取得価額	119,980 千円
<u>子会社の現金及び現金同等物</u>	<u>△89,920 千円</u>
子会社株式取得のための支出	30,059 千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ガス工事 事業 (千円)	建築・土木工 事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,823,085	4,377,022	2,146,382	32,346,489		32,346,489
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,664	2,664	(2,664)	—
計	25,823,085	4,377,022	2,149,046	32,349,153	(2,664)	32,346,489
営業費用	24,216,831	4,340,651	2,141,014	30,698,496	980,901	31,679,397
営業利益（又は営業損失）	1,606,254	36,371	8,032	1,650,657	(983,565)	667,092
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,528,597	1,990,081	710,935	14,229,614	1,782,267	16,011,881
減価償却費	82,408	12,747	1,759	96,915	21,587	118,502

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の内容

- (1) ガス工事業…ガス導管工事、ガス設備工事、暖冷房給湯、空調設備工事
  - (2) 建築・土木工事業…給排水衛生設備工事、電設工事、イリゲーション工事、一般土木工事
  - (3) その他事業…ガス機器の販売・取付・修理、ガス開閉栓業務、ガス設備の安全点検
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（980,901千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,782,267千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## 4. 受注高、売上高の状況

（単位：千円）

種類別	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			
	売上高	当期受注高	受注残高	前期繰越高
ガス工事業	25,823,085	24,219,837	5,516,966	7,120,214
建築・土木工事業	4,377,022	4,012,850	2,054,544	2,418,716
計	30,200,107	28,232,687	7,571,510	9,538,930
その他事業	2,146,382	2,161,035	14,653	—
合計	32,346,489	30,393,722	7,586,163	9,538,930



(有価証券関係)

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	240,982	351,835	110,852
② その他	—	—	—
小 計	240,982	351,835	110,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	712,840	593,251	△119,588
② その他	127,208	119,792	△7,416
小 計	840,049	713,044	△127,004
合 計	1,081,031	1,064,880	△16,151

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
209,540	201,285	—

## 3. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

区 分	連結貸借対照表上額
その他有価証券	
①非上場株式	52,864
②割引商工債	20,834
合 計	73,699

## （企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

当社は東京ガスの地域エネルギー新社構想に参画し、「地域密着型のお客様サービス体制の構築」を目的とし、平成 20 年 8 月 1 日に橋本総業株式会社より東京ガスライフバル西むさし株式会社(旧株式会社ハットリビング)の株式を取得し、子会社化しました。

## 1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

## (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手の企業 株式会社セキグチ

事業の内容 ガス機器の販売・修理、ガス内管工事、ガス開閉栓業務等

## (2) 企業結合を行った主な理由

東京ガスのエネルギー新社構想に参画し、地域のお客様にエネルギー設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的としております。

## (3) 企業結合日 平成 20 年 10 月 1 日（事業譲受日）

## (4) 企業結合の法的形式 事業譲受

## (5) 事業譲受企業 東京ガスライフバル西むさし株式会社

## 2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日

## 3. 取得した事業の取得原価

取得原価 117,469 千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額 127,506 千円

(2) 発生原因 地域エネルギー新社構想における事業展開によって、期待される将来の収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間 10 年間による均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の金額

項目	金額	項目	金額
流動資産	44,955 千円	流動負債	68,870 千円
固定資産	13,876 千円	固定負債	—
合計	58,832 千円	合計	68,870 千円

## 6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受けのため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のエネスタ事業（エネスタ小金井事業）

事業の内容 ガス機器の販売・修理、ガス内管工事、ガス開閉栓業務等

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、東京ガスライフバル西むさし株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）

(3) 結合後企業の名称

東京ガスライフバル西むさし株式会社（当社の連結子会社）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、東京ガスのエネルギー新社構想に参画し、地域のお客様にエネルギー設備、サービス等を一体的に提供し顧客満足度を高め、もってオール東京ガスの発展とともにエネスタ事業の地域密着型の一元的対応体制に再編・集約化することによるサービスの向上を目的として会社分割するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本取引に伴い、東京ガスライフバル西むさし株式会社に対する持分比率が変動したため、特別利益（持分変動利益）8,394 千円を計上しております。

## （1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	717.30円
1株当たり当期純利益	33.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## （注）算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	8,365,578
普通株式に係る純資産額（千円）	8,263,395
差額の主な内訳（千円）	
少数株主持分	102,182
普通株式の発行済株式数（千株）	11,800
普通株式の自己株式数（数）	279,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	11,520

## 2. 1株当たり当期純利益

項 目	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
連結損益計算上の当期純利益（千円）	389,996
普通株主に係る当期純利益（千円）	389,996
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円）	—
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株主の期中平均株式数（千株）	11,520

## （開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引、ストック・オプション等、重要な後発事象については、該当事項はありません。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,386	3,013,133
受取手形	621,845	419,642
完成工事未収入金	5,375,147	4,819,698
有価証券	20,825	20,834
未成工事支出金	2,433,917	1,826,790
商品	17,368	—
商品及び製品	—	3,606
材料貯蔵品	80,099	—
原材料及び貯蔵品	—	71,602
短期貸付金	15,618	13,690
前払費用	76,487	65,858
繰延税金資産	351,929	296,831
未収入金	330,233	293,716
その他	68,684	62,331
貸倒引当金	△ 121,962	△ 65,482
流動資産合計	11,902,580	10,842,253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	786,775	686,450
機械装置・運搬具(純額)	18,153	13,003
工具器具・備品(純額)	127,296	97,027
土地	1,048,971	1,048,971
有形固定資産合計	1,981,196	1,845,452
無形固定資産		
その他	28,561	27,358
無形固定資産合計	28,561	27,358
投資その他の資産		
投資有価証券	1,532,231	1,117,744
関係会社株式	271,269	411,250
長期貸付金	33,455	25,375
従業員長期貸付金	14,902	11,796
差入保証金	183,221	157,514
会員権	49,119	55,119
長期性預金	690,000	390,000
破産更正債権等	228,954	230,543
繰延税金資産	333,454	390,842
その他	131,876	128,623
貸倒引当金	△ 257,297	△ 253,554
投資その他の資産合計	3,211,187	2,665,254
固定資産合計	5,220,944	4,538,065
資産合計	17,123,525	15,380,318

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	314,536	225,443
工事未払金	4,618,042	3,539,490
未払金	159,233	153,490
未払費用	221,749	234,541
未払法人税等	288,799	135,530
未払消費税等	92,030	45,352
未成工事受入金	1,229,633	911,174
預り金	112,705	92,188
賞与引当金	705,191	617,109
流動負債合計	7,741,922	5,954,320
固定負債		
退職給付引当金	1,177,812	1,125,006
役員退職慰労引当金	86,025	110,859
固定負債合計	1,263,838	1,235,866
負債合計	9,005,761	7,190,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
資本剰余金合計	1,909	1,909
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
退職積立金	525,002	—
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	176,265	174,933
繰越利益剰余金	1,254,323	2,019,929
利益剰余金合計	7,401,182	7,640,453
自己株式	△ 31,948	△ 32,650
株主資本合計	7,961,143	8,199,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,621	△ 9,579
評価・換算差額等合計	156,621	△ 9,579
純資産合計	8,117,764	8,190,132
負債純資産合計	17,123,525	15,380,318

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,862,803	30,558,812
商品売上高	1,083,268	596,966
売上高合計	32,946,071	31,155,778
売上原価		
完成工事原価	29,194,156	28,053,160
商品売上原価	580,980	312,739
売上原価合計	29,775,136	28,365,900
完成工事総利益	2,668,646	2,505,651
商品売上総利益	502,288	284,226
売上総利益	3,170,935	2,789,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154,758	158,774
従業員給料及び手当	895,674	838,221
賞与引当金繰入額	156,799	139,255
退職給付費用	63,908	78,031
退職金	14,293	—
役員退職慰労引当金繰入額	21,274	24,834
法定福利費	156,613	160,983
福利厚生費	46,619	47,545
業務委託費	170,863	128,715
修繕維持費	4,681	2,998
事務用品費	17,952	18,293
通信交通費	53,594	52,750
動力用水光熱費	17,277	15,541
広告宣伝費	4,985	9,650
貸倒引当金繰入額	100,549	104,363
交際費	29,207	23,835
寄付金	300	3,000
地代家賃	65,977	65,486
減価償却費	16,948	23,682
租税公課	37,879	38,938
保険料	38,501	48,540
雑費	151,969	149,591
販売費及び一般管理費合計	2,220,629	2,133,032
営業利益	950,306	656,845
営業外収益		
受取利息	6,179	5,492
受取配当金	27,519	31,873
受取手数料	—	59,311
雑収入	66,406	33,383
営業外収益合計	100,105	130,061
営業外費用		
支払手数料	—	23,019
雑支出	100,614	37,780
営業外費用合計	100,614	60,799
経常利益	949,797	726,107
特別利益		
投資有価証券売却益	536	201,285
特別利益合計	536	201,285

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	10,509	6,732
投資有価証券評価損	8,064	144,563
ゴルフ会員権評価損	—	7,200
役員退職慰労金	40,228	—
役員退職慰労引当金繰入	64,751	—
特別損失合計	123,553	158,496
税引前当期純利益	826,779	768,896
法人税、住民税及び事業税	395,663	319,954
法人税等調整額	576	111,733
法人税等合計	396,240	431,688
当期純利益	430,539	337,208

## 完成工事原価報告書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
材料費	4,384,145	3,761,782
労務費	560,358	516,156
外注費	16,728,698	16,412,398
経費	7,520,953	7,362,824
(うち人件費)	(4,962,494)	(4,795,496)
完成工事原価	29,194,156	28,053,160

## 商品売上原価明細書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
期首商品たな卸高	22,632	17,368
当期商品仕入高	575,716	298,977
計	598,348	316,346
期末商品たな卸高	17,368	3,606
商品売上原価	580,980	312,739



## (3) 株主資本等変動計算書

		(単位：千円)	
		前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高		590,000	590,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		590,000	590,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		1,909	1,909
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		1,909	1,909
資本剰余金合計			
前期末残高		1,909	1,909
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		1,909	1,909
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		145,591	145,591
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		145,591	145,591
その他利益剰余金			
退職積立金			
前期末残高		525,002	525,002
当期変動額			
退職積立金の取崩		—	△ 525,002
当期変動額合計		—	△ 525,002
当期末残高		525,002	0
別途積立金			
前期末残高		5,300,000	5,300,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		5,300,000	5,300,000
圧縮積立金			
前期末残高		178,196	176,265
当期変動額			
圧縮積立金の取崩		△ 1,930	△ 1,332
当期変動額合計		△ 1,930	△ 1,332
当期末残高		176,265	174,933
繰越利益剰余金			
前期末残高		908,291	1,254,323
当期変動額			
剰余金の配当		△ 86,438	△ 97,937
退職積立金の取崩		—	525,002
圧縮積立金の取崩		1,930	1,332
当期純利益		430,539	337,208
当期変動額合計		346,032	765,605
当期末残高		1,254,323	2,019,929

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
その他利益剰余金合計		
前期末残高	6,911,490	7,255,591
当期変動額		
剰余金の配当	△ 86,438	△ 97,937
当期純利益	430,539	337,208
当期変動額合計	344,101	239,270
当期末残高	7,255,591	7,494,862
利益剰余金合計		
前期末残高	7,057,081	7,401,182
当期変動額		
剰余金の配当	△ 86,438	△ 97,937
当期純利益	430,539	337,208
当期変動額合計	344,101	239,270
当期末残高	7,401,182	7,640,453
自己株式		
前期末残高	△ 30,791	△ 31,948
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1,156	△ 701
当期変動額合計	△ 1,156	△ 701
当期末残高	△ 31,948	△ 32,650
株主資本合計		
前期末残高	7,618,199	7,961,143
当期変動額		
剰余金の配当	△ 86,438	△ 97,937
当期純利益	430,539	337,208
自己株式の取得	△ 1,156	△ 701
当期変動額合計	342,944	238,568
当期末残高	7,961,143	8,199,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	511,989	156,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 355,367	△ 166,201
当期変動額合計	△ 355,367	△ 166,201
当期末残高	156,621	△ 9,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	511,989	156,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 355,367	△ 166,201
当期変動額合計	△ 355,367	△ 166,201
当期末残高	156,621	△ 9,579
純資産合計		
前期末残高	8,130,188	8,117,764
当期変動額		
剰余金の配当	△ 86,438	△ 97,937
当期純利益	430,539	337,208
自己株式の取得	△ 1,156	△ 701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 355,367	△ 166,201
当期変動額合計	△ 12,423	72,367
当期末残高	8,117,764	8,190,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>・・移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>・・事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>・・移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>商 品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>材 料 貯 蔵 品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価 切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法 （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準委員会 企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありませ ん。</p>
3. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年 数及び残存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備は除く）については、 定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年間で均 等償却する方法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。なお、耐用年 数及び残存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物（建物附属設備は除く）については、 定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年間で均 等償却する方法によっております。</p>

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当事業年度末において内規等を整備したことにより、期末要支給額の計算が可能となったため、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の状況等を考慮した場合、将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増すことを踏まえ、役員の在任期間に対応して費用配分することにより期間損益を適正化するとともに、財務内容の健全化を図るものです。</p> <p>この変更により、当期発生額 21,274 千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額 64,751 千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 21,274 千円、税引前当期純利益は 86,025 千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計方針の変更が当下半期に行われたため、当中間期は、変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は 9,609 千円、税引前中間純利益は 74,360 千円多く計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(5) 工事損失引当金 当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失額を計上しております。	(5) 工事損失引当金 同 左
5. 長期請負工事の収益計上基準	長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準であります。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(6)重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>_____</p>	<p>（リース取引に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より、平成19年3月30日改定の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」、「材料貯蔵品」はそれぞれ17,368千円、80,099千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は16,206千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」は24,706千円であります。</p>

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 704,54円	1株当たり純資産額 710,94円
1株当たり当期純利益 37,36円	1株当たり当期純利益 29,27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	8,117,764	8,190,132
普通株式に係る純資産額（千円）	8,117,764	8,190,132
普通株式の発行済株式数（千株）	11,800	11,800
普通株式の自己株式数（数）	277,930	279,842
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数（千株）	11,522	11,520

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算上の当期純利益（千円）	430,539	337,208
普通株主に係る当期純利益（千円）	430,539	337,208
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円） 該当事項はありません。	—	—
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株主の期中平均株式数（千株）	11,523	11,520

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の変動

1. 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役 執行役員 管理本部総務部長、 管理本部管理部長兼務	山 口 雄 司	執行役員 管理本部総務部長、 管理本部管理部長兼務

2. 退任予定取締役

氏名	現役職名
船 橋 文 雄	常務取締役
知 足 彰	取締役

3. 人事の変動

新役職名	氏名	現役職名
執行役員 ガス導管事業本部静岡支店長	本 村 和 則	ガス導管事業本部静岡支店長
執行役員 経営企画室副室長	福 島 博 喜	経営企画室主事
執行役員 管理本部資材部長	癸生川 浩 樹	管理本部 本部長付理事

③ 就任予定日

平成21年6月26日